令和3年度埼玉県水田収益力強化ビジョン

1 地域の作物作付の現状、地域が抱える課題

本県は、高い耕地率（19.5%で全国第4位）、穏やかな気象及び大消費地である首都圏に位置するという有利な条件を備えている。こうした条件を生かし、米、麦、野菜、果樹、花植木など多彩な農産物が生産され、734万人の県民をはじめ4,540万人の消費者を擁する首都圏に向け農産物を供給している。

水田については、耕地面積の55.5%を占め、水稻に加えて麦類、大豆、野菜などの生産が行われている。

本県の基幹的農業従事者数は令和2年時点で37,683人と、平成27年からの25.8%減少した。

一方で、農地中間管理事業（平成26年開始）等により県内の農地利用集積面積は平成25年度から令和元年度にかけて8.5%（5,523ha）増加しており、規模拡大を進める担い手が増加傾向にある。

今後ともこのような担い手を育成していくためには、同事業を活用した担い手へのさらなる農地集積・集約を進めるとともに、水稻はもとより水稻以外の戦略作物・地域振興作物の本作化を図り、水田農業の構造改革を進めていくことが課題となっている。

2 高収益作物の導入や転作作物等の付加価値の向上等による収益力強化に向けた産地としての取組方針・目標

本県では野菜の産出額は796億円であり、県全体の農業産出額1,678億円の47.4%を占める。このため、野菜を主な高収益作物の推進品目として位置づけ、首都圏に位置し大消費地を有する利点を生かし、野菜の生産・供給拠点として、多様な流通・販売ルートを活用した産地創出を図る。

県全体の野菜の作付状況については近年減少傾向であるが、機械化一貫体系の導入や、県内食品業者の加工用・業務用需要を受けて生産拡大を図る経営体も育成されている。また都心からのアクセスが良好であることから、観光農園等への販路の拡大が見込まれる。

このため、加工・業務用に適した土地利用型の品目や、高付加価値で訴求力の高い品目を中心に推進していく。

3 畑地化を含めた水田の有効利用に向けた産地としての取組方針・目標

主食用米の需要が減少する中、水田活用の直接支払交付金に頼らず、野菜など畑作物の本作化を進めようとする取り組みを支援し、農業経営の所得向上を図るとともに、生産者が水田を余すことなくフル活用できるよう、麦、大豆等を始めとした戦略作物や実需者ニーズに応じた売れる主穀作物の生産・導入に係る技術対策の普及・定着に向けた取組、並びに生産拡大に向けた取組を支援していく。

4 作物ごとの取組方針等

（1）主食用米

主食用米の需要は減少傾向であることから、需要に応じた米の生産が必要である。

一方で埼玉県は産地と消費地が隣接していることから、農家が消費者や飲食店等に直接販売

できる環境にあり、産地品種いかにかわらず流通が可能となっている。

その反面、ロットが確保できないため、銘柄ブランドを流通業界に浸透させにくいという特徴がある。

また、近年は夏期の高温による登熟障害が発生しており、暑さに負けない米づくりや増加傾向にあるイネ縞葉枯病の対策が急務となっている。

そのため、今後は

- ①安定生産を実現する適正な品種構成への誘導
- ②本県の優位性を活かした生産・販売体制の構築
- ③高温対策や病害虫防除の徹底による品質・作柄の安定

に向けて行政・関係団体および生産者が一体となって取り組む。

(2) 備蓄米

継続的に安定した取引が期待できるとともに、播種前に販売収入を決定できることから、着実に取り組みを進めていく。

(3) 非主食用米

一部の農業者は、その経営判断により水田における非主食用米生産を実施しており、今後も需要動向を注視しながら非主食用米作付面積の維持・拡大を図る。

ア 飼料用米

多収品種導入等の生産力向上に資する取組により収益および生産性の向上を図る。

また、飼料工場や畜産農家等への安定供給のため、複数年契約等の産地交付金を活用して担い手の作付拡大を図るとともに、地域内流通や全国集荷団体との取引拡大を推進する。加えて、わら利用等の耕畜連携の取組を推進することで地域の実需者との結びつきを支援し、環境負荷の低い、持続可能な農業を支援する。

イ 米粉用米

県産米粉の利用拡大を支援し、需要に応じた生産を図る。

また、安定供給を図るため、実需者との複数年契約を中心として需要に基づいた確実な取組を進める。

ウ 新市場開拓用米

国内の主食用米の需要が減少する中、内外の新たな市場開拓への取組を支援するとともに、産地交付金の活用をすすめる、担い手の作付拡大を図る。

エ WCS用稲

引き続き耕畜連携を進めていくため、県育成品種の種子を確保し、主穀作農家がコントラクター組織に参画するよう誘導することで、生産の維持・拡大を図る。

オ 加工用米

地域の実需者の需要に応じた生産を図るとともに酒造メーカー等実需者との複数年契約の取組を支援する。

(4) 麦、大豆、飼料作物

麦は、近年では冬期の温暖化、春期の多雨など気象の影響による生産量や品質の変動が大きくなっている。実需者ニーズの逆ミスマッチ状態を解消し、生産拡大を図ろうという動きもある。

このため、基本技術の励行による高品質安定生産や、農地の利用集積・集約化による生産コストの低減を推進するとともに、産地交付金を活用し担い手の作付拡大を支援する。

また、麦は本県北東部を中心に古くから二毛作が盛んに行われており、水田農業の安定した経営並びに水田の有効活用を図るため、引き続き産地交付金を活用して二毛作の作付維持・拡大を支援する。

大豆は、麦類同様に気象変動の影響による収量性の低下が顕著になっており、生産者の作付意欲が低下しつつある。一方、国産大豆のニーズは高まっている。

このため、基本技術の励行による収量の安定化を推進するとともに産地交付金を活用し、担い手の作付拡大を支援する。

飼料作物は、耕畜連携を進めていくとともに、地域の需要者の要望に応じた生産量の確保に取り組む。

(5) そば、なたね

一部地域で地産地消の取組がなされているため、地域の需要者の要望に応じた生産量の確保に取り組む。

また、二毛作による水田農業の安定した経営並びに水田の有効活用を図る。

(6) 高収益作物

首都圏に位置することから野菜の生産・供給拠点としての役割を担っており、農業産出額は令和元年時点で全国第8位と生産が盛んである。一方で消費者が身近にいることから流通・販売ルートも多様化し、さらには県内の食品事業者から加工・業務用に適した野菜生産にも潜在需要がある。

このため、水田農業における経営の安定化を図る方策の一つとして、加工・業務用に適した土地利用型の品目の作付拡大を推進し、水田農業経営の所得向上を図る。

また、農地中間管理事業等を活用した担い手へのさらなる農地集積・集約を進めるとともに、先進的な農業経営の確立に意欲的な担い手の確保に取り組む。

5 作物ごとの作付予定面積等

作物	前年度作付面積 (ha)	当年度の作付予定面積 (ha)	令和5年度の作付目標面積 (ha)
主食用米	30,600	29,080	28,321
備蓄米	137	137	137
飼料用米	1,246	2,973	3,499
米粉用米	923	732	923
新市場開拓用米	32	32	32
WCS用稲	118	118	118
加工用米	124	108	124
麦	1,718	1,718	1,737
大豆	331	331	338
飼料作物	128	128	128
子実用とうもろこし	0	0	0
そば	54	54	54
なたね	6	6	6
高収益作物	206	213	213
野菜	206	213	213
畑地化	0	0	0

6 課題解決に向けた取組及び目標

整理 番号	対象作物	使途名	目標	目標値	
				前年度（実績）	
1	麦 大豆	担い手による 麦・大豆の取組	収益力向上 技術導入	麦（R2年度）－ha 大豆（R2年度）－ha	麦（R3年度）1,718 ha （R4年度）1,737 ha 大豆（R3年度）331 ha （R4年度）338 ha
2	野菜	担い手による所 得向上に向けた 野菜生産の取組	水田を活用した 野菜作付面積の 拡大	（R2年度）206 ha	（R3年度）213 ha
3	飼料用米 米粉用米	担い手による飼 料用米・米粉用 米の取組	収益力向上 技術導入	飼料用米（R2年度） － ha 米粉用米（R2年度） － ha	飼料用米（R3年度）2,973 ha （R4年度）3,499 ha 米粉用米（R3年度）732 ha （R4年度）923 ha
4	戦略作物等（麦、 大豆、飼料作物、 WCS用稲、加工用米、 飼料用米、米粉用米、 そば、なたね）	二毛作助成	戦略作物等同士の 組合せの割合増加	（R2年度）－%	（R3年度）80 % （R4年度）85 %
5	飼料用米、 わら専用稲	わら利用 （耕畜連携）	当該取組の維持	（R2年度）174 ha	（R3年度）174 ha
6	粗飼料作物等	資源循環 （耕畜連携）	当該取組の維持	（R2年度）68 ha	（R3年度）68 ha
7	飼料用米 米粉用米	飼料用米、米粉 用米の複数年契 約加算	複数年契約の取組 面積の維持・拡大	飼料用米（R2年度） 1,138 ha 米粉用米（R2年度） 761 ha	飼料用米（R3年度） 2,973 ha 米粉用米（R3年度） 761 ha
8	そば、なたね （基幹作のみ）	そば、なたねの 作付の取組	水田におけるそば なたねの作付面積 の維持	そば（R2年度）54 ha なたね（R2年度）6 ha	そば（R3年度）54 ha なたね（R3年度）6 ha
9	新市場開拓用米	コメの新市場開 拓の取組	輸出用米の作付 面積の維持	（R2年度）32 ha	（R3年度）32 ha
10	高収益作物等 （野菜、加工用米、 新市場開拓用米、飼 料用とうもろこし）	高収益作物等作 付拡大による支 援	高収益作物等拡大 面積の維持	（R2年度）20 ha	（R3年度）20 ha

※ 必要に応じて、面積に加え、取組によって得られるコスト低減効果等についても目標設定してください。

※ 目標期間は3年以内としてください。